

第53期 貸借対照表

〔平成24年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	66,535	流 動 負 債	25,310
現金・預金	240	短期借入金	8,500
金銭の信託	50,326	未払金	6,276
有価証券	1,800	未払収益分配金	4
短期貸付金	153	未払償還金	50
未収委託者報酬	8,149	未払手数料	3,610
未収収益	4,200	その他未払金	2,610
繰延税金資産	1,402	未払費用	6,760
その他	268	未払法人税等	856
貸倒引当金	△ 6	賞与引当金	2,816
固 定 資 産	32,937	その他	100
有形固定資産	1,677	固 定 負 債	2,934
建物	516	退職給付引当金	2,437
器具備品	1,161	時効後支払損引当金	489
無形固定資産	9,754	繰延税金負債	7
ソフトウェア	9,753	負 債 合 計	28,244
電話加入権	1	純 資 産 の 部	
その他	0	科 目	金 額
投資その他の資産	21,505	株 主 資 本	68,521
投資有価証券	6,691	資 本 金	17,180
関係会社株式	14,429	資 本 剰 余 金	11,729
長期貸付金	29	資本準備金	11,729
長期差入保証金	57	利 益 剰 余 金	39,611
長期前払費用	23	利益準備金	685
その他	273	その他利益剰余金	38,926
貸倒引当金	△ 0	別途積立金	24,606
		繰越利益剰余金	14,320
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,705
		その他有価証券評価差額金	2,693
		繰延ヘッジ損益	12
		純 資 産 合 計	71,227
資 産 合 計	99,472	負 債 ・ 純 資 産 合 計	99,472

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第53期 損益計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		96,325
委 託 者 報 酬	78,412	
運 用 受 託 報 酬	17,784	
そ の 他 営 業 収 益	129	
営 業 費 用		64,393
支 払 手 数 料	40,671	
そ の 他 営 業 費 用	23,722	
一 般 管 理 費		23,381
営 業 利 益		8,550
営 業 外 収 益		4,924
受 取 配 当 金	4,116	
そ の 他 営 業 外 収 益	807	
営 業 外 費 用		104
経 常 利 益		13,370
特 別 利 益		214
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	36	
株 式 報 酬 受 入 益	177	
特 別 損 失		221
投 資 有 価 証 券 売 却 損	136	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1	
固 定 資 産 除 却 損	82	
税 引 前 当 期 純 利 益		13,363
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,625
法 人 税 等 調 整 額		1,228
当 期 純 利 益		8,509

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 53 期 株主資本等変動計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,077	39,369	68,279
当期変動額								
剰余金の配当						△8,267	△8,267	△8,267
当期純利益						8,509	8,509	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	242	242	242
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,694	△69	2,624	70,903
当期変動額				
剰余金の配当				△8,267
当期純利益				8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	82	81	81
当期変動額合計	△0	82	81	324
当期末残高	2,693	12	2,705	71,227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）ならびに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）により作成しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産
及び投資その他の資産 | 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。
退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 |

(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 投資有価証券、短期貸付金

(3) ヘッジ方針

投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,780 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	461 百万円
短期金銭債務	12,088 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業収益	948 百万円
営業費用及び一般管理費	9,330 百万円
営業収益以外の収益	4,190 百万円
営業費用及び一般管理費以外の費用	54 百万円
資産購入高	11,813 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	5,150,693 株	-	-	5,150,693 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 23 年 7 月 11 日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267 百万円

1 株当たり配当額 1,605 円 12 銭

基準日 平成 23 年 7 月 19 日

効力発生日 平成 23 年 7 月 20 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 24 年 5 月 16 日開催予定の取締役会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090 百万円

1 株当たり配当額 600 円

基準日 平成 24 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 24 年 6 月 1 日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,070
退職給付引当金	877
所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	430
減価償却超過額	243
時効後支払損引当金	176
子会社株式売却損	172
未払事業税	166
未払社会保険料	80
その他	68
繰延税金資産小計	<u>4,564</u>
評価性引当金	△1,650
繰延税金資産計	<u>2,913</u>
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,511
繰延ヘッジ利益	<u>7</u>
繰延税金負債計	<u>1,518</u>
繰延税金資産(純額)	<u>1,394</u>

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

- | | |
|--------------------------|---------|
| 1. 事業年度の末日における取得原価相当額 | 184 百万円 |
| 2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 163 百万円 |
| 3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 22 百万円 |
| 4. リース契約により使用する固定資産の明細 | |

資産の種類	資産の内容
器具備品	サーバー、クライアントパソコン、什器等

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	240	240	-
(2) 金銭の信託	50,326	50,326	-
(3) 短期貸付金	153	153	-
(4) 未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6) 関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7) 短期借入金	8,500	8,500	-
(8) 未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(9) 未払費用	6,760	6,760	-
(10) 未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11) デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。(11) デリバティブ取引を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。その他有価証券の当事業年度中の売却額は1,384百万円であり、売却益の合計額は1百万円、売却損の合計額は136百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	282	4,624	4,341
	投資信託	-	-	-
	小計	282	4,624	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	投資信託	1,431	1,300	△130
	譲渡性預金	1,800	1,800	-
	小計	3,231	3,100	△130
合計		3,514	7,725	4,210

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場による
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	短期借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	—	当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払 (*6)	2,126	未払費用	787

4. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*2) 譲渡代金は、平成 24 年 1 月 17 日における時価評価金額としています。
- (*3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
- (*4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

- 1. 1 株当たり純資産額 13,828 円 81 銭
- 2. 1 株当たり当期純利益 1,652 円 20 銭